

政策会議分科会（第2回）議事要旨

1. 日 時：平成22年3月19日（金）8：00～9：00
2. 場 所：衆議院第一議員会館第四会議室
3. 国交省出席者：小澤建設流通政策審議官、河村官房審議官 ほか
4. 議 題：入札契約制度について
公共工事設計労務単価について
5. 議事要旨
 - (1) 挨拶
 - (2) 議事要旨
 - ・ 配付資料に沿って説明
 - ・ 質疑応答
 - (3) 出席議員からの主な意見
 - ・ 総合評価方式は技術評価のウェイトが高く、一般競争入札でも落札率が高止まりしている。改革の目的と施策の関係がはっきりしない。
 - ・ 労務単価が落ち続けている。「労務単価は、会計法令に基づき、予定価格の積算のために実態調査に基づき設定した数字である」との説明は理解するが、今月の月例経済報告で「政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく」とされている。実態調査をもとにした数字で積算することによいのか。支払われている賃金ではなく、支払われるべき賃金を積算の根拠とすべきではないか。
 - ・ 談合や不正行為を排除するためには、対策を警察と相談すべきではないか。
 - ・ 経営事項審査において、（職業能力開発促進法に基づく）技能士も評価すべきではないか。また、意欲的な投資に起因した借入金と、経営の悪化に起因した借入金とを区別して取り扱うべきではないか。
 - ・ 総合評価について、地方公共団体では、例えば、障害者雇用の促進といった観点から評価項目が設定されており、そうした独自の取組みの状況を国としてもよく把握して欲しい。
 - ・ 建設業法に関連して議連を立ち上げて、何年かかけてしっかり勉強していきたい。
 - ・ 総合評価方式の改善策として問い合わせ窓口を設置するとのことだが、単なる問い合わせにとどまらず、不服を申し立てることはできるのか。また、提案内容は一般に公開されるのか。
 - ・ ダンピング防止のため、直接工事費のみを価格競争の対象とし、その他の経費は必要額を別途申請する形にしたらよいのではないか。

(4) 出席議員からの発言を受けての国土交通省の回答

- ・ 一般競争入札では、社会資本の品質確保のために技術評価が重要であり、また、ダンピング対策も重要であると考えている。
- ・ 不正行為の排除のため、警察や公正取引委員会と連携している。
- ・ 経営事項審査において、現在でも技能士は評価されている。また、借入金の性格を区別することは難しいが、例えば、公的な融資を受ける場合等には評価があまり下がらないよう工夫している。
- ・ 問い合わせ窓口のほか、苦情申立ての受付窓口も設けている。提案内容については、企業情報なので行政側から公表することは困難。

(以 上)